

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように家庭をはじめ、町民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
-------------	-----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	59.8% (H27)	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	72.4%	国富町子ども・子育て支援事業計画	96.7%	子育ての環境や支援の満足度に関しては、住民意識調査を令和元年11月に実施し、令和2年3月に確定予定であるが、現在のところでは、中学生までの医療費の無料化や保育環境の充実をはじめとした政策により、当初目標値には達しないが、高評価を得られる見込みと考えている。	福祉課
		59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	70.0%				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
実績値(R1は見込み)																			
結婚サポートや出産ケアの充実	○里帰り等県外受診者の健診も含め、すべての妊婦健診(14回)を一部公費負担で実施する。産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間健診(従来は問診のみ)・産後1ヶ月検診を行なう。	産婦検診受診率	-	-	-	100.0%	100.0%		保健介護課 調べ	1	かかりつけの産婦人科等で受診が出来るため、フォローまでスムーズに行うことができ、目標値を達成した。	新たに産婦乳児健診を加え、受診率アップのため、様々な呼びかけを行い、これまで同様受診率100%を達成した。	100.0%	様々な取り組みを行うことで受診率アップのペースが速まっている。これにより、当初計画の目標値の達成は可能と考えている。	母子手帳発行時に周知徹底を図るほか、連絡票での把握や医療機関への確認を行う。	妊婦乳児健診事業	11,907,377円	保健介護課	
							100.0%	100.0%								産婦乳児健診事業	755,000円		
	○少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	不妊治療費助成件数	7件 (H26)	10件	10件	10件	10件	10件		保健介護課 調べ	2	実績件数は同規模で推移していることから、継続して取り組むことにより事業の認知度は上がっている。	不妊治療への助成を行うことにより、取り組みやすい環境が整った。	100.0%	制度の周知など積極的に取組み事業効果を高めており、当初計画の目標値の達成は可能と考えている。	こまめに現状を把握し予算の確保を図る。	不妊治療支援事業	1,564,716円	保健介護課
				12件	9件	10件	16件	10件											
	○関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○非婚化・晩婚化の進行や経済的な理由による子育てに対する負担感を解消するため、新規に婚姻した世帯に対する住宅賃借費用(家賃を除く)及び引越費用等に係る支援を行い、出生率の向上を図る。	結婚サポート事業参加者延べ人数(累計)	30人 (H27)	30人	60人	90人	140人	190人		企画政策課 調べ	3	事業の周知とPRにより参加者が募ったが、参加者が少なかった。しかし、真剣な出会いの場の提供には好評を得た。	町内事業所へ業務委託し、出会いの場の提供として婚活パーティーを4回実施。H30は男性10人、女性10人の参加があった。	83.2%	参加者からの意見や委託事業者からの提案により、出会いの場の形態を工夫する必要があると考えたため、最終年度に目標達成は難しいと考えている。	開催方法、参加募集方法、魅力的なイベントなど委託事業者とともに研究する必要があるため、他市町村の事例を研究する。	結婚サポート業務委託	128,000円	企画政策課
				30人	107人	138人	158人	158人											
										4	国富町在住者の登録実績は、33人程度と聞いている。	町内在住の未婚の方で、宮崎県結婚サポートセンターへの会員登録をする場合、登録料の1/2を助成した。(H30=3人)		事業内容の広報の方法を工夫する必要がある。	結婚活動支援事業費補助	15,000円	企画政策課		
										5	継続して取り組むことにより事業が安定している。	妊娠から産後の身体や赤ちゃんのことなどで、不安を軽減し安心して出産できる環境を作った。		・内容に参加者からの意見を取り入れていく ・妊娠の届出時の状況を確認し、必要のある人への周知を強化する。	出産準備教室事業(マタニティクラブ)	20,520円	保健介護課		
										6	令和元年度新規事業					結婚新生活支援事業	0円	福祉課	
乳幼児の健康の保持と増進	○中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成する。 ○感染のおそれがある疾病の発生やまん延を防止するために、乳幼児等に対して予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施する。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (H26)	継続	継続	継続	継続	継続	福祉課調べ	7	継続した取り組みと、H29年7月診療分から対象者の拡充を行ったことで事業が安定している。	中学校卒業までの児童生徒の入院・通院にかかる医療費を助成し、県内他市町村と比較しても助成内容が充実した。	100.0%	継続した取り組みと、H29年7月診療分から対象者の拡充を行ったことで事業が安定しており、当初計画の目標値の達成は可能と考えている。	中学校卒業までの児童生徒まで県の補助対象枠拡大することを県に要望していく。	子ども医療費助成事業	73,197,850円	福祉課	
				継続	継続	継続	継続	継続											
		母子保健相談延べ支援件数	101件 (H26)	120件	120件	120件	120件	120件		保健介護課 調べ	8	継続して取り組むことにより事業が安定している。	母親同士のコミュニケーションの場としてもいい機会になっており、きめ細かな情報交換と子育てに関する環境整備に繋がった。	83.3%	事業の周知など積極的に取組み事業効果を高めているが、少子化により相談件数等も減っているため、当初計画の目標値の達成には至らないと考えている。	・発言しやすい環境づくりを進める。 ・子育て支援センターとの共有。	母子健康相談事業(にこにこサークル)	82,080円	保健介護課
		121件	131件	91件	100件	100件													
	○疾病等の早期発見や早期治療を目的として、乳幼児健康診査を医療機関において実施する。									9	継続して取り組むことにより事業が安定している。	かかりつけ医での接種が出来るため、接種期の動員ができた。		・個別の広報等で周知していく。 ・正しい情報を伝える。	乳幼児等定期予防接種事業	28,906,350円	保健介護課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
										10	継続して取り組むことにより事業が安定している。	無料なので受診しやすいとの利用者からの高評価を得ている。			・受診の大切さについて周知 ・歯の大切さについて周知	乳幼児健康診査事業	954,423円	保健介護課	
										11	継続して取り組むことにより事業が安定している。	一部助成を行っているので受けやすいとの利用者からの高評価を得ている。			病気やワクチンについて正しい情報を伝える。	乳幼児任意予防接種事業	2,587,500円	保健介護課	
										12	継続して取り組むことにより事業が安定している。	月齢に合わせた形態での調理実習と試食により、作り方・食べさせ方が理解できると利用者からの高評価を得ている。			大人の食事から子どもが食べられるように工夫する方法を紹介する。	離乳食教室事業	13,028円	保健介護課	
										13	継続して取り組むことにより事業が安定している。	発達の遅れ等を早期に発見しフォローすることにより就学に関わることができると利用者からの高評価を得ている。			根本的に事業の見直し等が必要になって来ている。	5歳児健康相談事業	1,351,305円	保健介護課	
幼児教育・保育サービスの提供	○ 町内唯一の幼稚園の運営に係る費用の一部を補助する。 ○ 国の基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給する。 (町単独の保護者負担軽減措置あり)	保育所等の待機児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	14	現在のところ待機児童はいない状況である。	待機児童なし。	100.0%	継続的な取り組みを行うことで、当初計画の目標値の達成は可能と考えている。	継続して取り組む。				福祉課
			0人	0人	0人	0人	0人												
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件 (H27)	0件	0件	10件	30件	50件	福祉課調べ	15	現在、18名のサポート会員、4名の利用会員が登録されているが利用実績がない。	宮崎市・綾町と広域連携で取り組むための事前打合せを行った。	20.0%	取り組み体制の見直しによりサポート会員・利用会員の再発掘を行い、利用促進を図っていくが、当初計画の目標値の達成は難しいと考えている。	事業啓発等により新会員の確保を目指していく。	ファミリー・サポート・センター事業	0円	福祉課	
			0件	0件	0件	0件	10件												
											16	現在、18名のサポート会員、4名の利用会員が登録されているが実績がない。	広報や乳児家庭訪問事業で周知した結果、利用会員登録が4名に増えた。			31年度から宮崎市と広域でファミリー・サポート・センター事業を取り組むため、事業内容が同じ「みやざき子育てサポート事業」には取り組まない予定である。	みやざき子育てサポート事業	0円	福祉課
											17	継続して取り組むことにより事業が安定している。	幼稚園の研修に係る費用の一部を補助することで、幼稚園児へのよりよい教育へとつなげることができた。			H30に引き続き、支援の在り方を検討する。	幼稚園支援補助	1,140,000円	教育総務課
											18	継続して取り組むことにより事業が安定している。	町独自の負担軽減。 (第2子の負担基準1/2を1/4に軽減。所得階層に応じた基準額負担の軽減)			継続して取り組む。	特定教育・保育施設保護者負担の軽減	49,362,250円	福祉課
											19	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給。 (町単独の負担軽減措置あり)			継続して取り組む。	・特定教育施設給付委託 ・特定保育施設給付委託	818,160,710円	福祉課
											20	継続して取り組むことにより事業が安定している。	保護者が就労・病気等により一時的に保育が困難な場合、保育に要する費用の助成。 町内外3か所の保育所、幼稚園で延べ5,821名の利用児童あり。			継続して取り組む。	一時預かり事業費補助金	2,328,400円	福祉課
											21	継続して取り組むことにより事業が安定している。	保護者の就労時間等に対応し、延長保育を実施する際の助成。 町内6か所の保育所で月平均22名の利用児童あり。			継続して取り組む。	延長保育推進事業費補助金	3,884,000円	福祉課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
幼児教育・放課後児童対策の充実	<p>○遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。</p> <p>○不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。</p> <p>○学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。</p> <p>○総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。</p>	児童クラブの待機者数	—	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	22	継続して取り組むことにより事業が安定している。	乳幼児が病気やその回復期で集団保育が困難であり、保護者がやむを得ない事情で保育が実施できない場合の保育に対する助成。町内1か所の保育所で延べ110名の利用児童あり。		継続して取り組む。	病児・病後児保育事業費補助金	4,270,000円	福祉課		
										23	継続して取り組むことにより事業が安定している。	集団保育が可能な障害のある乳幼児を受け入れる場合の保育に対する助成。町内3か所の保育所で延べ4名の利用児童あり。		継続して取り組む。	障害児保育事業費補助金	1,776,000円	福祉課		
										24	平成30年度新規事業	第2期国富町次世代育成支援地域行動計画(H27～H31)の改訂に伴い、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や生活実態、要望など、住民意向調査を行なった。平成30年度＝ニーズ調査、平成31年度＝事業計画策定の予定。		平成30年度のニーズ調査を基に令和元年度(平成31年度)に事業計画案の作成に取り組み、子ども子育て会議に諮る予定である。	子ども・子育て支援事業ニーズ調査分析業務委託 (H31より、子ども・子育て支援事業計画策定業務委託に移行)	1,504,758円	福祉課		
										25	平成30年度新規事業	老朽化した保育所等の施設改築を支援し、保育環境の向上を図った。平成30年度は、木脇保育園と太田原保育園の改築を実施するが、木脇保育園は諸般の理由により繰越事業となる。		31年度においても新たに園舎改築を1箇所行う予定である。	保育所等整備事業費補助	1,371,670,000円	福祉課		
										26	平成30年度新規事業	保育士等の専門性の向上と質の高い人材を確保するため、キャリアアップによる処遇改善に取り組む保育所等に対し、研修会や視察研修等の費用の一部を支援した。		継続して取り組む。	質の高い保育研修補助	581,000円	福祉課		
										27	継続して取り組むことにより事業が安定している。	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所の児童クラブで135名の利用児童あり。	100.0%	継続して取り組むことにより事業が安定しており、当初目標値の達成は可能と考える。	継続して取り組む。	・児童館管理運営費 ・子どもセンター管理運営費	41,930,268円	福祉課	
										28	H30分は、4月17日に実施された。生徒の意識向上により、目標値を上回る結果となった。		107.5%	生徒の意識向上により、目標値を上回る結果となっている。					教育総務課
										29	平成31年2月27日に実施し、関係機関との情報共有・連携が図られた。	具体的な事例とその対応について審議・助言していただいた。			広域連携のもと、関連機関との連携を蜜にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。	国富町いじめ防止対策委員会	24,560円	教育総務課	
										30	継続して取り組むことにより事業が安定している。	実績値には適応指導教室に生徒が参加した回数も含まれており、4名の生徒が通級し、うち1名が高校進学、1名が再登校を果たした。			専門の臨床心理士による相談体制を整えることや適応指導教室の運営について検討する必要がある。広域連携を強め、個の要望に対応できるよう取り組みたい。	教育相談員設置事業	1,572,000円	教育総務課	
										31	継続して取り組むことにより事業が安定している。	国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。			継続して取り組む。	スクールサポーター事業	1,811,612円	教育総務課	
					32	継続して取り組むことによりキャリア教育事業に貢献できた。(中学校3校)	地域の中小企業、行政等の職場で職場体験学習を実施した。			継続して取り組む。	職場体験学習事業	0円	教育総務課						
					33	継続して取り組むことにより事業が安定している。	子どもセンターの協力のもと、子どもの安心・安全に取り組んだ。			地域の特性を踏まえ、継続するためにも、関係機関と連携を図り運営について協議が必要。	放課後子ども教室スクールバス待ち合い	0円	教育総務課						

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R H30決算見込額(円)	S 担当課
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
										34	児童生徒及び保護者を対象とした健康講話事業に変更し、参加者が増加傾向にある。	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者を含め、児童・保護者向け健康講話を実施。			健診の内容や重要性を周知するため児童生徒と保護者に向けた健康講話に参加してもらえる事業を展開する。	小児生活習慣病予防健診及び健康講話事業	76,200円	教育総務課	
										35	継続して取り組むことにより事業が安定している。	3年サイクルで3つの内容の講師を選定し、在学中に全ての内容の講演を聴くようにしている。			より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む	中学生講演会	642,080円	教育総務課	
										36	平成31年度以降実施に向けて検討中。	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。			—	地域安全みまもり隊	0円	教育総務課	
										37	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (小学校補助職員5名分賞金)	木脇小学校に2名、他3小学校に各1名、の計5名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。			補助の在り方の検討。	小学校補助職員配置事業	5,954,900円	教育総務課	
										38	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (中学校補助教員3名分賞金)	各中学校に1名配置し、英語科に特化したT・T授業や少人数指導に取り組んでいる。			各種学力調査の結果を踏まえ、教科や人員等検討する必要がある。	中学校補助教員配置事業	6,331,520円	教育総務課	
										39	継続して取り組むことにより事業が安定している。	八代小学校区において、統廃合前の旧校区でいう深年・北俣地区及び木脇小学校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。			車両の年次更新を検討する。	スクールバス運行事業	19,445,893円	教育総務課	
										40	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (常任委員会・臨時情報交換会)	関係機関と連携し、情報交換会やケース会議を開催し、児童生徒の生活環境改善に取り組んだ。			地域連携を強め、個々に添った支援ができるよう事務簡素化を図りスムーズに協議できるよう検討する。	ハートフルネットワーク事業	13,000円	教育総務課	
										41	以前から行われていた地域ボランティアによる取組をH29から事業化することで安定している。	町内在住の元教師及び本庄高校生によるボランティアで夏休み期間中に、町内公共施設等で小学校5・6年生、中学校1年生を対象に、算数、数学、英語の補習教室を実施した。			継続して取り組めるようボランティア講師の確保に努め、小中学生の学力向上を目指す。	夏休み補習教室運営事業	193,494円	教育総務課	
										42	継続して取り組むことにより事業が安定している。	次項の「地産地消対策学校給食食材購入事業」と合わせて、小学生＝48円/食、中学生＝49円/年の助成を行った。			物価の状況等に注意しながら、保護者の負担と町の助成により、給食の質が低下しないように実施していく。	学校給食費保護者負担軽減対策補助	12,408,821円	学校給食共同調理場	
										43	継続して取り組むことにより事業が安定している。	町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、赤ピーマン、ゴーヤ、せんぎり大根、京芋、ズッキーニに加えて町内産豚肉を給食食材として提供した。			町内産農畜産物の量の確保及びほかの町内産農畜産物で利用できるものはないかを検討して行く。	地産地消対策学校給食食材購入事業	1,999,925円	学校給食共同調理場	
										44	継続して取り組むことにより事業が安定している。	毎月、様々な行事食を提供し、児童生徒の食への関心を高めることができた。			今後も継続していく。	学校給食の行事食等推進事業	0円	学校給食共同調理場	
										45	継続して取り組むことにより事業が安定している。	卵、果実、種実類等へのアレルギー対応を実施した。			より多くのアレルギーに対応するために、施設の整備や人員の配置を検討していく。	食物アレルギー対策事業	0円	学校給食共同調理場	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		S 担当課
				目標値												H30決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)														
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。	子育て支援センターの延べ利用者数	2,760人 (H26)	2,800人	2,850人	2,860人	2,860人	2,860人	福祉課調べ	46	継続して取り組むことにより事業が安定している。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。利用者は、目標値を上回る延べ4,289人の利用となった。	124.5%	子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供したことにより、利用者の増加に繋がっている。これにより、当初目標値の達成が見込まれている。	継続して取り組む。	子育て支援センター運営費	4,506,101円	福祉課
				3,118人	3,537人	3,296人	4,289人	3,560人										
	○ 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	障がい児相談支援延べ利用者数	9人 (H27)	9人	15人	15人	15人	15人	福祉課調べ	47	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (平成30年9月確定)	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費の負担を行った。	533.3%	相談体制の充実により、大幅な利用者増に繋がっており、当初の目標値の達成が図られると考えている。	継続して取り組む。	総合発達支援センター運営負担金	3,361,396円	福祉課
				9人	35人	36人	77人	80人										

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。 												
------	----------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	46.6% (H27)	46.6%	46.6%	46.6%	46.6%	56.8%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	88.0%	医療・福祉サービスに関する満足度に関しては、住民意識調査を令和元年7月に実施し、令和2年3月に確定予定であるが、各種健診事業や障がい者福祉の充実により、当初目標値には達しないが、高評価を得られる見込みと考えている。	企画政策課
		46.6%	46.6%	46.6%	46.6%	50.0%				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
地域医療サービスの確保	<p>○日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。</p> <p>○初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎市郡医師会へ委託して実施する。</p> <p>○基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。</p> <p>○各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:子宮がん・乳がん)</p>	集団健康診査受診者数	2,474人 (H26)	2,500人	2,600人	2,600人	2,700人	2,800人	保健介護課調べ	48	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、受診者数が前年度と比べ減少した。	基本健診による健康状態チェックと集団で地区や保健センター及び健康づくり協会での人間ドックなど、がん検診を同時実施する形で効率化を図ったが、H29に人間ドックを隔年受診としたため受診率の低下が見られた。	85.7%	受診勧奨を積極的に行う	人間ドックの実施方法を根本的に見直す必要がある。	新・総合健診事業	251,526,047円	保健介護課	
		特定健康診査受診率	38.6% (H26)	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	保健介護課調べ	49	法定報告が10月確定予定		95.2%						保健介護課
		各種がん検診受診率	89.2% (H26)	90.0%	90.0%	92.0%	93.0%	93.5%	保健介護課調べ	50	H29から受診率の算出を「受診者/対象者」としたため大幅な減が見られた。	乳がん検診・肺がん検診が順調な伸びを示している。	21.4%	H29から受診率の算出を「受診者/対象者」としたため大幅な減が見られたが、実際の受診では、乳がん検診・肺がん検診が順調な伸びを示しており、高い利用率が見込まれている。	集団と個別のあり方を考えていく必要がある。	各種がん検診事業	44,338,743円	保健介護課	
											51	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。			継続	共同利用型病院運営費負担事業	469,510円	保健介護課
											52	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。			継続	在宅当番医制共同運営費事業	1,428,273円	保健介護課
											53	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。			継続	夜間急病センター運営費負担事業	8,590,966円	保健介護課
											54	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。			継続	宮崎大学寄附講座運営支援事業負担金	344,418円	保健介護課
											55	継続して取り組むことにより事業が安定している。	広域運営により適切な処理がなされている。			H29終了	宮崎歯科福祉センター運営費負担事業	0円	保健介護課
地域包括ケアシステムの構築	<p>○宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。</p> <p>○認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような支援を受ければよいか情報を提供し、支援につなげる。</p>	地域ケア会議の開催数	21回 (H26)	21回	21回	24回	24回	24回	保健介護課調べ	56	H30年度実施に向けて地域包括支援センターと協議した。	地域包括支援センターを中心に現在実施の福祉サービス検討会とケアプランの検討を行ない今後の方向性を確認した。	83.3%	年間計画をたて、定期的な開催に務めているが、当初目標値には達しない見込みと考えている。	県や近隣市町村、関係する専門職団体との連携を検討する。	地域支援事業 地域ケア会議推進事業(地域ケア会議事業委託料)	771,000円	保健介護課	
		自立支援型地域ケア会議の開催数	0件	-	0件	60件	80件	96件	保健介護課	57	1回あたり、2.5件の	総合事業対象者と要支援者の新規プ	45.0%	年間計画をたて、定期的な開催に務めているが、当初目標値には達しない見込みと考えている。	研修会やケア会議後のフォロー、ケ	地域支援事業 地域ケア会議推進事業	771,000円	保健介護課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課
				目標値												H30決算見込額(円)	H30決算見込額(円)	
				実績値(R1は見込み)														
	<p>報提供の支援を行なうため、認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で作成する。</p> <p>○ 高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。</p> <p>○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。</p> <p>○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。</p>	認知症ケアパスの数の数	(H28)	-	-	-	25件	44件	調べ	57	検討を行っている。	ラン内容の検討を主に行った。	43.6%	見込みに達していない見込みと考えている。	アマネジャーの資質向上に努める。	事業(地域ケア会議事業委託料)	771,000円	介護課
		生活支援コーディネーターの配置	0人 (H26)	0人	0人	4人	4人	4人	保健介護課 調べ	58	H30年度から第1層に2名、第2層に2名の生活支援コーディネーターを配置した。	地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を進めながら実施に向けて進めている。	125.0%	主に社会福祉協議会と協議を進めながら、地域包括支援センターとも連携し、地域課題の把握や解決に向けて進めていくことで、概ね当初目標値には達すると考えている。	県や近隣市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会やボランティア団体との連携を検討する。	地域支援事業 生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業委託料)	2,170,000円	保健介護課
		認知症サポーター数(累計)	2,581人 (H26)	2,700人	3,300人	3,500人	4,000人	4,581人	保健介護課 調べ	59	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、大幅な実績増には繋がっていない。	地域やサロン、町内小中学校の生徒を対象に認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で生活していける社会の構築を目指している。	80.4%	小・中学校のみでなく、住民への普及啓発の呼びかけを行っているが、当初目標値には達しない見込みと考えている。	認知症サポーター養成を地域包括支援センターを中心に取組み、町ではキャラバンメイトのフォローアップ研修を実施し、活動の掘り起こしを行う。	地域支援事業 任意事業(認知症キャラバンメイトフォローアップ研修講師謝礼)(認知症サポーター研修用テキスト代)	0円	保健介護課
										60	実績に基づく負担金のため特になし	宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。			関係機関と連携し、将来に向けた対策と体制づくりに取り組む。	介護認定審査会共同運営事業	7,549,815円	保健介護課
										61	継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎市・綾町を一つの医療圏として在宅医療介護サービスをスムーズに利用できるように、医療や介護サービスの提供情報をまとめた。			認知症ケアパスの利用やニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して行う。	地域支援事業 任意事業(認知症ケアパス作成・普及事業＝ゼロ予算)	0円	保健介護課
										62	継続して取り組むことにより事業が安定している。	要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に地域の運動教室を指導するサポーターを養成した。			関係機関との連携を密にし、制度の安定に向けた対応を今後も検討していく。	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	249,858円	保健介護課
										63	継続して取り組むことにより事業が安定している。	在宅介護の苦勞と同じ境遇の方との食事や交流を通じて情報交換や安らぎの時間を提供した。			これまでの参加者等の意見を伺いながら検討していく。	地域支援事業 任意事業(家族介護者交流事業)	51,340円	保健介護課
										64	継続して取り組むことにより事業が安定している。(町長申立による成年後見制度の申請)	認知高齢者で身寄りのない方の権利擁護のための成年後見の町長申立を支援した。			本人や家族関係の確認に戸籍を取得するため時間を要するので地域包括支援センター等と連携して情報を共有するなど取り組んでいく。	地域支援事業 任意事業(成年後見制度利用支援事業)	0円	保健介護課
										65	継続して取り組むことにより事業が安定している。	認知症高齢者等が、日常生活を営むうえで支障があり、日中の十分な介護が得られない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行った。			関係機関との連携を密にし、きめ細かなサービス提供に努める。	高齢者日常生活支援事業(認知症高齢者等デイサービス)	0円	保健介護課
										66	継続して取り組むことにより事業が安定している。	医療関係者と介護関係者の連携の準備を宮崎市・綾町と広域的に進める。			県や近隣市町村、医療・介護関係団体との連携を検討する。	地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業(全体事業費)	1,227,405円	保健介護課
障がい者の自立と社会参加の促進	<p>○ 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。</p> <p>○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。</p>	障がい者相談支援延べ利用者数	483人 (H26)	600人	600人	600人	600人	600人	福祉課調べ	67	事業所(たんぼぼ)廃止(平成30年3月)	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費を負担してきたが、平成30年3月で廃止した。	0.0%	事業所(たんぼぼ)廃止により、当初目標値には達しない。	-	地域活動支援センターⅢ型運営負担金	0円	福祉課
		障がい福祉サービスの支給決定者数	161人 (H26)	170人	180人	190人	200人	200人	福祉課調べ	68	継続して取り組むことにより事業が安定している。(令和元年9月確定)	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営した。(宮崎市に事務委託)	82.5%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、当初目標値には達しない見込みと考えている。	継続して取り組む。	障害支援区分認定審査会委託料	1,056,940円	福祉課
										69	継続して取り組むことにより事業が安定している。	町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを推進し、障がい者及びその			継続して取り組む。	宮崎東諸県地区障害者相談事業	2,122,526円	福祉課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		S 担当課
				目標値												R30決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)														
										69	る。 (令和元年9月確定)	を重点として障がい児及びひて の家族等に対する各種支援を行う事 業に対する負担金。(宮崎市)			継続して取り組む。	費負担金	2,132,000円	福祉課
										70	継続して取り組むこと により事業が安定してい る。	自立支援事業給付費 458,850,052円 地域生活支援事業給付費 34,566,404円			福祉サービス支給量の見直しによる 抑制が必要。	自立支援事業給付費・地域生活支 援事業給付費	492,461,597円	福祉課
										71	継続して取り組むこと により事業が安定してい る。	・ハッピースマイル家族会 100千円 ・身体障害者福祉会 482千円			継続して取り組む。	・ハッピースマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	582,000円	福祉課

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組みなどにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。 											

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
移住世帯数(累計)	0世帯 (H27)	0世帯	3世帯	5世帯	8世帯	10世帯	企画政策課調べ	300.0%	平成30年度より「働く若者定住促進奨励金制度」を開始したことにより移住実績の増加につながっているため、当初目標値の達成は可能と考えている。	企画政策課
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合	12.1% (H27)	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	30.0%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	50.0%	若者定住に関する施策等も充実してきたので、ある程度は当初目標値に近づく回答が得られるのではないかと考えている。	企画政策課
協働で行われている事業の数	8事業 (H28)	—	8事業	8事業	10事業	10事業	企画政策課調べ	80.0%	従来行われてきた住民との協働については順調であるが、地域コミュニティの縮小や地域住民の高齢化など、マンパワーに関する課題があり、当初目標値の達成は難しいと考えている。	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額(円)		
実績値(R1は見込み)																		
空き家等対策の推進 (既存ストックの有効活用)	○平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っていく。	空き家バンク登録件数(累計)	5件 (H27)	5件	7件	10件	15件	25件	企画政策課調べ	72	継続して取り組むことにより事業が安定してきたが、登録できる物件が少なく大きな増にはなっていない。	宮崎県宅地建物取引業協会との協定締結により、空き家バンク制度への理解が広がってきたが、大きな実績には至っていない。	40.0%	商業流通による空き家等の物件売買が主流で、空き家バンク登録物件には老朽化したものが多く成約にいたるものが少ないため、当初目標値には達しないものと考えている。	移住・定住の促進と周囲の住環境の向上のため、各課との連携によりより効果的な事業運営を構築していきたい。	国富町空き家バンク制度推進事業 (ゼロ予算)	0円	企画政策課
移住・定住対策の推進	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(JUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。	移住希望者の相談件数(累計)	0件 (H27)	0件	3件	10件	15件	20件	企画政策課調べ	73	電話及び面接による相談や、町外から移住された方々による自主的な意見・情報交換会も開催した。	行政による相談受付のほか、町内在住で、町外からの移住者との意見交換を行なうことで、移住受入に必要な環境整備と、町民への意識づけを行なうことができた。	100.0%	既移住者の会の意見交換会を行い、参加者も増えている。また参加者の中には一般町民も増えているため、より細かな情報交換が可能となっている。よって事業の目的は達成される見込みである。	多様な事例を整理し、より効果的なフォローアップに努めたい。	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業 (ゼロ予算)	0円	企画政策課
	○宮崎市に近い位置にあること、豊かな自然が残る国富町の魅力を活かし、若者の定住を促進することで人口増加に繋げ、地域に活気を呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策を行なう。	町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	—	—	50.0%	70.0%	—	企画政策課調べ	74	平成30年度の新規事業として取り組んだ。行政のみならず町内立地企業の若者定住に関する強力体制を構築することができた。	情報の共有や移住定住希望者の要望に沿ったきめ細かな相談対応を行うため、町内の立地企業と連携し、企業が求める人材の情報共有化や戦略を明確にし、県との情報交換ができる環境を整えた。	142.9%	町内企業をはじめ、若者定住に対する積極的な支援や協力が得られているため、今後も事業目的は十分達成される見込みである。	若者が定住できる生活環境や雇用環境の整備を関係機関と協力して進める。	若者定住連絡協議会	16,560円	企画政策課
	○若い世代の移住・定住を促進するため、移住支援金の支給を行うほか、町が運営する定住促進住宅への子育て世代の入居者希望者を増やすため家賃軽減対策を行う。									75	町内関係機関との強力体制作りや一般町民に対するキャリア教育の重要性について啓発するパンフレットの作成を行った。	社会増減に関して県と認識を共有し、有効な施策を実行していくための仕組みを構築するため、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立した。		若者が定住できる生活環境や雇用環境の整備を関係機関と協力して進める。	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	385,560円	企画政策課	
										76	平成30年度より、働く若者定住促進奨励金を支給することとしたが、一定の実績が上がった。	新築・購入による町外からの若者世代の移住者25人(大人16人、子ども9人)、賃貸住宅への入居(1人)の実績があった。いずれも20代から40代の子育て世代である。		若者が定住しやすい生活支援を行うことで、Uターンへの動機付けを進めていく。	働く若者定住促進事業	1,450,000円	企画政策課	
										77	令和元年度新規事業	—	町内への移住定住の促進及び子育て世代の負担軽減を図り、定住促進住宅への入居者の増加を図る。	定住促進住宅家賃軽減対策事業	0円	財政課		
地域コミュニティの活性化	○町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。	自治会(区)への加入率	81.9% (H27)	81.9%	83.2%	83.0%	83.0%	83.0%	総務課調べ	78	ほぼ例年並みではあるが、前年と比較して減少している。区長文書配付数6,042部/現住人口世帯数7,6348戸=79.0%(H30年度末)	転入届時に自治会(区)への加入案内を渡している	96.4%	アパート新規建設に伴う未加入者の増に加え、有料老人ホーム等の施設入居者の増加により、加入率が通算している関係で目標達成が厳しい状況になっている。	継続して取り組む。		総務課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課		
				目標値												H30決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																
	<p>○ 区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。</p> <p>○ 町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。</p>	フィールドミュージアム創生推進協議会会員数	21人 (H28)	—	21人	25人	35人	40人	企画政策課 調べ	79	若い世代の町民参加が増えており、町民の自主的なイベント開催にもつながった。	平成28年度から若い世代の町民の発想で地域が元気になる地域資源の発掘と、新たな観光プログラムの開発などに取り組んでいただいている。	175.0%	既に新しい観光資源、まちづくりのコンテンツとして確立しつつある。今後も国富スマートインターチェンジ開通にあわせ、中心市街地の賑わいづくりに寄与すると思われるため、当初の目標値の達成は可能と考えている。	町民の積極的な参加と事業の受け皿となる団体の育成を検討する。	国富町フィールドミュージアム創生推進協議会	210,000円	企画政策課		
				—	35人	65人	65人	70人												
防災対策の推進	<p>○ 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。</p> <p>○ 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成28年度に今後の事業展開を検討していく。</p> <p>○ 知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。</p> <p>○ 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。</p> <p>○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効率的かつ効果的な広域消防を運営する。</p>	自主防災組織の結成率	100.0% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	83	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・自主防災組織表の作成 ・各自治会において防災訓練の実施	100.0%	目標を達成する見込みである。	継続して取り組む。	自主防災組織防災訓練事業	0円	総務課		
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
		消防団の充足率	100.0% (H27)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	84		100.0%	目標を達成する見込みである。							総務課
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
		消防団OB会の結成率	60.0% (H26)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	85	継続して取り組むことにより事業が安定している。	100.0%	目標を達成する見込みである。	継続して取り組む。	消防団OB会育成事業	400,000円	総務課			
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%												
													86	継続して取り組むことにより事業が安定している。	平成30年度末防災士登録実績168名(内現役消防団員109人)		継続して取り組む。	防災士認証・養成事業	175,000円	総務課
													87	継続して取り組むことにより事業が安定している。	活動服、消防団員用ヘルメット、安全靴の更新、耐切削性手袋を新たに装備。		継続して取り組む。	消防団装備費	1,606,000円	総務課
											88	継続して取り組むことにより事業が安定している。	各施設・設備等を整備し、災害対応力を強化することにより、広域消防体制の充実を図る。		継続して取り組む。	・広域消防業務委託 ・宮崎県防災救急ヘリコプター運行経費市町村負担金	195,629,000円	総務課		
											89	H29からの取組のため実績値はない。	中央コミュニティセンター内の備蓄倉庫の完成に伴い、災害時の水、食料、毛布、育児用調製粉乳、紙おむつ、簡易トイレ等の備蓄を行なう。		継続して取り組む。	災害用備蓄消耗品整備事業	347,000円	総務課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課		
				目標値												H30決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																
										90	H29からの取組のため 実績値はない。	女性の積極的な社会参加を促し、男 女共同参画の視点を取り入れた「き め細かな予防防災、啓発普及活動」 の構築を図る。			団員数の確保、活動の充実に向け継 続して取り組む。	女性消防団員の結成	0円	総務課		
再生エネルギーの有効活用 推進 (スマートシ ティの取組の 推進)	○ 本町の気候特性を生かした 地球温暖化防止対策として太 陽光エネルギーの有効活用を 図るものとし、住宅用太陽光発 電システムや住宅用太陽熱利 用システムを設置する町民を対 象に、その設置に要した費用の 一部を助成する。	太陽光パネル設 置に対する補助 件数(累計)	487件 (H27)	487件	500件	510件	530件	567件	企画政策課 調べ	91	固定買取価格の引き下 げにより設置者も減少 している。	個人住宅に太陽光発電パネルを設 置する場合、3kwを限度に補助して いる。	100.2%	以前に比べ、太陽光発電パネルの設 置補助申請は減少したが、クリーンエ ネルギーへの理解が進み、意識が高 まってきているので、目標値は達成で きるものと考えている。	今後は、太陽光パネル設置はもちろ ん、それに代わるクリーンエネルギー の導入等も、検討していく。	経済・生活支援対策事業費補助 (再生エネルギー等導入推進事業)	1,437,000円	企画政 策課		
		太陽光発電設備 導入容量 (10kw未満) (3月31日現在)	-	-	3,363kw	3,363kw	3,363kw	-	3,900kw	企画政策課 調べ	92			116.0%					企画政 策課	
環境保全の推 進	○ ごみの減量化、リサイクル化 を推進するため地域での見回り 等を行い、家庭及び地域でのご み分別の意識の向上を図る。 ○ エコクリーンプラザみやざきの 管理運営を行うため、(公財) 宮崎県環境整備公社に対し、 関係市町村で委託料を負担す る。 ○ 「国富町河川をきれいにする 条例」に基づき町、町民及び事 業者が河川浄化及び河川愛護 の推進に努め、美しく豊かな河 川環境の形成を図る。また、河 川浄化等推進委員を定め、河 川環境の巡視、各種研修会の 参加及び町への河川環境施策 の提言・協力を行う。 ○ 植林を実施する森林所有者 に対して経費の一部を補助し、 森林整備を促進する。	町民1日あたりの ごみの排出量	987g (H26)	987g	987g	987g	987g	987g	町民生活課 調べ	93	災害ごみの影響により 搬出量の増。継続の必 要あり。 7,616t(H30ごみ総排出 量)÷19,402人(H31年3 月31日)÷365日	廃棄物減量等推進員や広報回覧等 によるごみ減量啓発運動	101.3%	行政と廃棄物減量等推進員に よる啓発活動等により目標達成 する見込みである。	(課題)ごみの減量化を推進すること による、ごみの焼却・不法投棄の増。 (方向性)ごみ分別徹底へ転換し、ご みの資源化率の向上を図りたい。	宮崎県4R推進協議会事業 (ごみ減量化推進事業)	323,000円	町民生 活課		
		公共水域環境基 準(BOD)達成 率	100.0% (H27)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町民生活課 調べ	94	継続して取り組むこと により事業が安定して いる。	河川浄化等推進員による河川環境 の巡視、各種研修会の参加及び町へ の河川環境施策の提言・協力	100.0%	現状維持することで目標は達成 できると考える。	(課題)目標達成しており、生活排水 対策協議会の実施についての必要 性。 (方向性)公共用水域の水質検査に ついては、継続実施。他の事業の検 討。	河川浄化対策事業 (公共用水域等水質検査事業、生 活排水対策協議会事業)	500,000円	町民生 活課	
		植林面積	11ha (H27)	11ha	12ha	12ha	12ha	12ha	12ha	12ha	農林振興課 調べ	95	伐採面積が増えている 中で植林が少ないが、 植栽補助金の上乗せや 森林組合との協力によ り少しずつではあるが 植栽面積が増加してい る。	森林組合を通じて事業の周知を図っ ている。	375.0%	伐採面積が増えている中で植林が少 ないが、植栽補助金の上乗せや森林 組合との協力により、当初目標値の 達成は可能と考えている。	伐採事業者との協力体制の整備。	森林整備事業	21,458,010円	農林振 興課
												96	継続して取り組むこと により事業が安定して いる。	エコクリーンプラザみやざきの管理運 営を行うため、(公財)宮崎県環境整 備公社に対し、関係市町村で委託料 を負担した。		特になし	・町公共関与事業対策協議会委員 等謝礼 ・エコクリーンプラザみやざき建物災害保 険料 ・エコクリーンプラザみやざき一般廃棄物 処理等業務委託 ・エコクリーンプラザみやざき最終処分場 維持管理積立金負担金 ・エコクリーンプラザみやざき浸出水調整 池補強工事立替金貸付金	136,570,000円	町民生 活課	

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
------	-------	-------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	66.7% (H27)	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	76.7%	地方創生に関するアンケート調査(国富町)	87.4%	町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合については、住民意識調査を令和元年7月に実施し、令和2年3月に確定予定であるが、現在のところ人材確保に苦慮する状況であり、当初目標値には達しない見込みと考えている。	企画政策課
		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	67.0%				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課												
				目標値												H30決算見込額(円)														
				実績値(R1は見込み)																										
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○専門機関が実施する研修や訓練等への参加を支援し、地元企業の経営者や従業員等の経営能力や技能等の向上を図るとともに、マネジメント層における外部人材の登用を促進する。	人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0人 (H27)	0人	0人	5人	15人	20人	企画政策課調べ	97	H30は財源に課題があるため取り組んでいない。	技術資格取得、社員のスキルアップにかかる研修の助成を行なう。	0.0%	企業の需要が少ないのと財源確保等に課題があるため目標値の達成は厳しいと考えている。	財源の確保と町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	0円	企画政策課												
新規就農者・農業法人の育成	○専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。 ○就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の育成や経営の安定を図る。	新規就農者数(累計)	5人 (H26)	10人	20人	25人	30人	45人	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	98	県普及センター、JA等と情報共有を図り、継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者の拡大を図るため、相談事業等を実施した。	77.8%	年々就農相談は増えているが、目標達成には多少厳しいものがある。	関係機関が連携して就農相談のPR活動を働きかける				農林振興課											
				9人	19人	26人	31人	35人																						
																							99	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者研修施設であるジェイエイファーム宮崎に対し関係自治体である宮崎市と按分による補助を行なった。		継続して取り組む。	新規就農研修等事業指導者助成補助金(南ジェイエイファームみやざき中央)	467,000円	農林振興課
																							100	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者や農業後継者の独立経営を可能な範囲で促していく		新規による認定希望者の掘り起こし(農業委員等による情報収集)	農業担い手育成対策事業	2,439,300円	農林振興課
																							101	継続して取り組むことにより事業が安定している。	23年度以前の利子補給継続者の残年数の補給支援を行った。		継続して取り組む。	農業融資資金利子補給	75,026円	農林振興課
																							102	継続して取り組むことにより事業が安定している。	継続支援対象4名の就農支援として国の支援資金を町を介して交付した。		5年以内に親元からの別基盤での独立自営を可能な範囲で薦める	農業次世代人材投資事業(旧:青年就農給付金)	6,000,000円	農林振興課
																							103	平成30年度から取り組んでいるが、新規事業ということもあり、これから事業を充実させる必要がある。	農業次世代人材投資事業の採択要件を満たせない親元就農を主として支援する事業として新規に取組み、1名の継続支援(最長3年)を行う。		継続して取り組む。	未来を拓く就農者育成支援事業	200,000円	農林振興課
地元企業への就職を促す取り組み	○国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業と学校との情報交換会を開催するなど、地元企業への就職を推進する。 ○ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代とのコミュニケーションの場を創出するなど、地元への定着やUJターンを促進を図る。 ○地元企業等が抱える人材確保に関する課題の解決、雇用環境の改善などを通して地元への就職を促進する支援を行う。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件 (H27)	0件	0件	5件	15件	20件	企画政策課調べ	104	H30は財源に課題があるため取り組んでいない。	企業の人材確保にかかる経営相談等にかかる費用の助成を行なう。	0.0%	財源確保に課題があること。事業所等も社員の人員確保に困難な状況がある。	財源の確保と町内企業のニーズに応じた対応を研究する必要がある。	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	0円	企画政策課												
				0件	0件	0件	0人	0件																						
																					105	平成30年度から取り組んでいるが、新規事業ということもあり、これから事業を充実させる必要がある。	新卒者の地元企業への就職やUJターンを促進するため、宮崎県の奨学金返還支援対象者のうち町内に定住する若者に対し、町独自の乗せ支援を行なう。		県との連携で行っているが、奨学金返還支援補助金を申請する若者の定住が見込めない。	働く若者応援奨学金返還支援補助金	0円	企画政策課		
								106	H30の取組実績値はない。	地元企業等と連携し、地域産業の魅力プロモーションし、地元への定着やUJターンを促進する体制を構築する取組みを行う。		今後の取組みを検討中	地域産業プロモーション事業	0円	企画政策課															

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		S 担当課
				目標値												R H30決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)														
										107	令和元年度新規事業	—			地元企業等が抱える人材確保に関する課題の掘り起こし、企業の雇用環境の改善など、企業と連携し若者等の人材確保に有効な知識や手段を共有する。	町内中小企業等人材確保セミナー	0円	企画政策課

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
-------------	----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
町内事業所数	800事業所 (H24)	800事業所	800事業所	801事業所	801事業所	801事業所	経済センサス(総務省統計局)	94.8%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、当初目標値には達しない見込み。	企画政策課
町内事業所従業者数(総数)	7,375人 (H24)	7,400人	7,400人	7,411人	7,411人	7,411人	経済センサス(総務省統計局)	103.7%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、担当課の調査数値では、従業員数は大きくの伸びていないが、当初目標値には概ね達すると見込んでいる。	企画政策課
町内事業所従業者のうち女性の数	3,446人 (H24)	3,460人	3,460人	3,464人	3,464人	3,729人	経済センサス(総務省統計局)	100.0%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、担当課の調査数値では、従業員数は大きくの伸びていないが、当初目標値には概ね達すると見込んでいる。	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する 説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業	担当課		
				目標値															
				実績値(R1は見込み)															
農林水産業の 生産基盤の確立	<p>○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資的経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。</p> <p>○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。</p>	農業産出額	96億円 (H26)	96億円	96億円	96億円	96億円	97億円	市町村別農業産出額試算(農林水産省)	108	目標値については宮崎県の統計数値をもとに計上しているが、県の統計が終了したため、町独自の集計値で実績としている。		84.5%	農業従事者の高齢化に伴い就業人口が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や農業法人の設立により、ある程度の農業算出額は確保できるものと見込んでいる。				農林振興課	
		施設園芸ハウス面積	93.76ha (H27)	93.76ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	農林振興課調べ	109	農業従事者の高齢化に伴い施設園芸が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や継続的な取組によりほぼ安定している。		103.4%	農業従事者の高齢化に伴い施設園芸が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や継続的な取組により、当初目標値の達成は可能と考えている。				農林振興課
												110	継続して取り組むことにより事業が安定してきた。	中古ハウス導入の推進が図られた。	農家や関係機関との連携強化に努める	施設園芸ハウス再利用支援事業	356,000円	農林振興課	
												111	継続して取り組むことにより事業が安定している。	・篤農家や講師派遣により技術推進が図られる ・町堆肥利用による土づくりの支援	継続して取り組む。	園芸野菜競争力強化対策事業	100,000円	農林振興課	
												112	農地の貸し手と借り手の仲介業務としての書類作成の委託を農業振興公社から受け、その実務を行なった。継続して取り組むことにより事業が安定している。	農業離農者や経営縮小される方の農地を有効に利用するため、農地バンクの役割を果たす宮崎県農地中間管理機構の業務を一部受託し、地域農業の将来を考慮した話し合い等を進め、担い手等へ農地の集積・集約を促し耕作放棄地の解消及び農産物の管理や生産性の向上を図る。	継続して取り組む。	農地中間管理事業業務費	65,689円	農林振興課	
												113	継続して取り組むことにより事業が安定している。	産地づくりの推進が図られた。	継続して取り組む。	せんざり大根生産拡大対策事業	1,051,000円	農林振興課	
												114	継続して取り組むことにより事業が安定している。	せんざり大根以外の品目推進、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成する。	継続して取り組む。	露地野菜簡易ハウス等設置事業	652,000円	農林振興課	
												115	継続して取り組むことにより事業が安定している。	新規就農者の施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図る。	継続して取り組む。	施設園芸ハウス建設支援事業	2,050,000円	農林振興課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
										116	継続して取り組むことにより事業が安定している。	ハウスへの環境制御装置等の導入により収量増を図る。			国の事業ではあるが、継続して働きかけに取り組む。	産地パワーアップ事業	21,675,000円	農林振興課	
										117	継続して取り組むことにより事業が安定している。	本町産茶の品質向上対策のため、町堆肥・資機材の導入経費の一部を助成し、土づくりと品質向上を図る。			土壌分析を実施し、町堆肥等の成分が茶の品質向上に有効か検査機関へ協力を働きかける	茶生産向上対策事業補助	276,600円	農林振興課	
企業誘致の推進	○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。 ○ 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。	立地企業数(累計)	18社(H27)	-	-	1社	1社	1社	企画政策課調べ	118	誘致予定候補地等の選定において土地の利用規制等の問題があり企業誘致活動がうまく進んでいない。	町内の立地企業の振興や雇用促進等を資するため、町内立地企業交流会を実施し、企業の現状・課題等についての情報を得ることができた。	0.0%	土地の利用規制等の問題があり企業誘致活動がうまく進まないため目標達成は難しいと考えている。	県関係機関等とも連携をとり、関連企業の誘致も含めた企業立地情報の収集に努める。	・企業誘致活動(町長トップセールス) ・町内企業主交流会の開催	379,680円	企画政策課	
		製造品出荷額	924億円(H25)	924億円	924億円	940億円	950億円	960億円	工業統計調査(経済産業省)	119	H26統計調査による。		99.0%	製造業に関する既立地企業の生産拡大や規模拡大を進めている背景から、ある程度の当初目標値の達成は可能と予想している。				企画政策課	
											120	継続して取り組むことにより事業が安定している。	企業立地促進法不均一課税措置により、現在2社において課税免除を行っている。			継続して取り組む。	立地企業に対する税制上の優遇措置	0円	企画政策課
											121	H27からの取組であるが、現在のところ未確定な部分が多い。	国富町の産業振興ビジョンを策定し、企業誘致促進のための適地選定を実施。			関係機関との調整を進め、誘致企業のニーズに応じた計画推進が必要と考える。	企業立地適地選定推進事業	0円	企画政策課
											122	継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎市、国富町及び綾町の1市2町における工場、事業所等の立地を促進するため、各展示会への出店や県外企業への訪問、企業誘致活動等を行った。			企業立地、受け入れ先(土地)の情報収集に努める。	宮崎県中央地区企業立地促進協議会	281,000円	企画政策課
											123	商工会とともに情報提供や相談支援などを行っており、取り組みが少しずつ進んでいる。	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など、国や県並びに関係機関と連携し、総合的な支援を推進していく。	33.3%	創業者支援については、商工会とともに情報提供や相談支援などを行っているが、中心市街地の土地問題(駐車場の確保)等により多くの創業は期待できない。	関係機関との調整など。	創業者支援事業	0円	企画政策課
創業や事業承継等の促進	○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。		0人(H27)	0人	0人	3人	5人	6人	国富町商工会調べ	124	財源確保に課題があるため実績値はない。	女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し、情報提供をはじめ必要な環境整備を推進していく。			関係機関との調整など。	女性の創業支援事業	0円	企画政策課	
										125	H28に事業を実施し、新たな雇用の創出(20名)ができた。	地域産業の活性化、経営安定・規模拡大、創業のための投資経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業に対し費用の一部を助成する。			財政的な課題から今後は制度運営の検討を要する。	地域産業活性化支援事業	0円	企画政策課	
											126	総合戦略策定時のKPIは見込であったため、実績値との差があるが、事業自体は順調に推移している。	町内の小規模事業者に対する事業資金を円滑にし企業の振興をはかるため、保証料補助を70件、その内40歳未満の若手経営者には利子補給補助を11件実施した。また、29年度に融資期間、30年度に融資利率の見直しを行った。	191.9%	若手事業者の支援を行うことで事業も安定しており、目標値の達成は可能と考える。	他市町の融資利率も参考に検討していく。	商工業融資資金利子補給支援費	239,887円	企画政策課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課		
				目標値												H30決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																
雇用形態の多様化 (就職マッチングの推進・労働力の確保)	○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。 ○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業に向けた資格取得のための情報等を提供する。	シルバー人材センター会員数	262人(H27)	262人	274人	276人	280人	282人	福祉課調べ	127	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行う。	92.2%	雇用延長制度の導入により、60～65歳までの会員登録が減少しているほか、高齢者の働き方も多様化しているため、当初目標値の達成は見込めないと考えている。	継続して取り組む。	シルバー人材センター運営補助金	13,200,000円	福祉課		
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	22件(H26)	-	-	20件	20件	20件	福祉課調べ	128	継続して取り組むことにより事業が安定している。		365.0%	事業自体は安定して運営できているため、目標値の達成は可能と考えている。				福祉課		
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	-	-	-	10人	10人	10人	企画政策課調べ	129	H30以降の事業のためデータ未確定	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発について、今後の取組みを検討中。	0.0%	新たな職域の開発について、今後の取組みを検討中であり、今期の目標値の達成は難しいと考えている。	今後の取組みを検討中	雇用形態拡大対策事業	0円	企画政策課		
雇用環境の改善	○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。 ○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。	くるみん認定事業者数(累計)	0社(H27)	0社	0社	2社	2社	2社	宮崎労働局調べ	130	H30においては啓発活動は行っているが、実績に至っていない。	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行った。	0.0%	徐々に啓発活動が功を奏し、強力事業者が増えているが、当初の目標値達成は難しいと考えている。	今後の取組みを検討中	労働環境改善啓発事業 (くるみん認定事業、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所を増やす)	0円	企画政策課		
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社(H27)	5社	5社	7社	8社	10社	県労働政策課調べ	131	H30においては啓発活動は行っているが、実績に至っていない。	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行った。	50.0%	徐々に啓発活動が功を奏し、強力事業者が増えているが、当初の目標値達成は難しいと考えている。	今後の取組みを検討中			企画政策課		
新商品・新技術等の開発	○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業者が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行なう経営改善や技術・製品開発などの取組みを支援する。 ○ 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを支援していく。	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件(H27)	1件	1件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	133	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていない。	深年小学校跡地を利用し、農工の融合化商品の開発・推進を目指すアグリサンアカデミアを支援。農産加工品、バイオ化粧品等の開発・販売、農業振興を実践している。	33.3%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていないため、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	引き続き、中小製造業等の経営改善・技術・製品開発の支援を高める対策を講じていく。	中小企業ものづくり支援事業	0円	企画政策課		
		6次産業化への取組み(累計)	-	-	-	1件	2件	3件	農林振興課調べ	134	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていない。	農林業者、商工業者の所得向上を図るため、6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組を推進するため、今後の取組みを検討中。	0.0%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていないため、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	今後の取組みを検討中	農工商連携6次産業化推進事業	0円	企画政策課		
農地の有効活用	○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あつせんなどを行なうとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。 ○ 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主	農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)	1,792ha(H25)	1,820ha	1,850ha	1,900ha	2,000ha	2,027ha	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	135	継続して取り組むことにより事業が安定している。	機構を受け皿に農地の集積を図り将来の人と農地の問題に対処できる体制づくりが図られた。	91.3%	農業法人の経営面積拡大の意向と高齢化、担い手不足による離農者との間で賃貸借契約が見込まれるが、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。	耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助	0円	農林振興課		
中心市街地の賑わいの創出	○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	0件(H27)	0件	0件	1件	3件	5件	企画政策課調べ	137	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていない。	まちなか賑わいづくり補助(グルメ市、イルミネーション設置、七夕まつり)を実施し、町内外から多くの集客を行なった。	20.0%	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていないため、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行なうとともに、空き店舗等の有効活用につなげていくことが重要。	まちなか賑わいづくり補助	1,960,000円	企画政策課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		S 担当課
				目標値												R30決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)														
										138	令和元年度新規事業				店舗リフォームに取り組む事業者の募集及び中心市街地の景観等環境整備など、親しみやすいまちなかづくりに心がける。	店舗リフォーム事業費補助金(創業支援と店舗リフォーム補助)	0円	企画政策課
商店街の活性化	○消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809枚(H26)	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	国富町商工会調べ	139	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にある。	消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、総合町民祭での「サンカード広場」の開催、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。	67.8%	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にあるため、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。	国富町シール会競争力強化事業	221,000円	企画政策課
				5,761枚	4,705枚	4,350枚	4,030枚	4,000枚										
										140	本庄台地特有の地形の関係で中心市街地の舗装確保が難しいため、空き店対策がうまく進まなかった。	空き店舗等のリフォーム費用の一部を助成することにより、創業を希望する方々を増やす。活力と魅力ある商店街の創出を促進し、町内経済活動を活性化させる。		今後の取組みの展開に検討を要する。	経済・生活支援対策事業費補助金(創業支援と空き店舗対策補助)	0円	企画政策課	
異業種・異分野間の連携	○異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。	異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)	0件(H27)	0件	0件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	141	H30では実績に至っていない。	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を促進するため、体制の構築を図る。	0.0%	継続して取り組んでいるが、実績には至っておらず、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	今後の取組みを検討中	異業種・異分野マッチング事業	0円	企画政策課
				0件	0件	0件	0件	0件										

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。
-------------	-----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	実績値(H30)と最終年度(H31)達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値(R1は見込み)										
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	6,912千円 (H26)	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	企画政策課調べ	178.9%	町の物産販売については、各種物産展への出店、ふるさと納税返礼品等により、順調な伸びを示している。今後新たな商品開発を進めるため、当初の目標値の達成は可能と考えている。	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	出典等	No.	実績値(H30)に対する 説明	主な取組(H30)の内容及び成果	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												H30決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)															
国富らしさを活かした取り組み	○文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。 ○新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。	観光入込み客数	127千人 (H27)	127千人	130千人	150千人	170千人	190千人	企画政策課調べ	142	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていない。(R1.6確定の見込み)	/	78.9%	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていないため、当初の目標値の達成は難しいと考えている。	/	/	/	/	企画政策課
		スポーツ合宿宿泊者数	-	-	122人	140人	151人	企画政策課調べ											
		/	/	/	/	/	/		/	/	144	H29では地方創生に向けた取り組みや待ちのPR動画の公開を行なうなど有効な活用を行った。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する新たなホームページを作成する。	関係部署との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町地方創生ホームページ開設事業	-	企画政策課		
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	145	平成27年度に実施した事業であり、今後有効な活用により地方創生の情報発信としたい。	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する商工会の新たなホームページ作成を助成した。	商工会との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。	国富町商工会ホームページ改修事業	-	企画政策課		
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	146	平成29年度にはあらゆるメディアを活用した情報発信と試験的な観光プログラムを実施し町内外から好評を得た。	平成28年度には地方創生加速化交付金、平成29年度には県補助金を活用し、国富町フィールドミュージアム創生事業に取り組み、町の魅力化向上に努めている。	現在のところサテライトエリアにおける事業運営主体の育成が課題である。	国富町フィールドミュージアム創生事業(ブランディング)	-	企画政策課		
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	147	継続して取り組むことにより事業が安定している。	各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	継続して取り組む。	歌舞伎人形展示補助 郷土芸能保存会補助 文化財保護団体等補助	1,145,000円	社会教育課		
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	148	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自治会等で地域の道路沿いの景観向上のための花の植栽(苗代)を支援した結果、八幡地区が3回、花の植栽を行った。	区長会等を通じて周知を行っていく必要がある。	花の苗購入費	14,000円	都市建設課		
観光客受け入れ体制の整備	○町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。 ○関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。	町内公共観光施設整備費の継続	継続 (H27)	継続	継続	継続	継続	継続	企画政策課調べ	149	/	100.0%	/	/	/	/	/	/	企画政策課
		宿泊者数	2,071人 (H27)	2,071人	2,100人	2,150人	2,200人	2,278人											
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	151	継続して取り組むことにより事業が安定している。	国富町観光協会補助、国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金、県央地域観光リゾート推進事業負担金など関係機関との連携で観光振興を図った。	住民参加型の地域資源の有効活用を研究し、稼ぐ力や交流人口拡大にむけた取り組みを実施する。	観光振興対策事業 ・国富町観光協会補助 ・国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金 ・県央地域観光リゾート推進事業負担金	2,214,000円	企画政策課		

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに 対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		R 担当課		
				目標値												H30決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																
										152	継続して取り組んでいるが、インバウンドには繋がっていない。	地方創生加速化交付金事業を活用し、10市町連携インバウンド推進事業により、多言語観光パンフレット作成と観光案内板等の多言語化書き換えを行っている。		関係機関との連携し、本町が担えるであろう外国人誘客に向けた研究を行なう。	観光客誘致対策事業 (地方創生加速化交付金事業:10市町連携インバウンド推進事業)	0円	企画政策課			
地域資源を活かした観光開発	○国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。	新たな観光回遊ルートの開発件数(累計)	0件 (H27)	0件	1件	2件	2件	2件	企画政策課 調べ	153	中心市街地のグルメ・古墳回遊ルートを開発した。	国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を廻る回遊ルートづくりを行ったほか、新たな観光ルートの開発・研究を継続する。	150.0%	中心市街地のグルメ・古墳回遊ルートを開発したほか、新たな観光ルートづくりも検討中であるため、当初の目標値は達成可能と考えている。	今後の取組みを検討中	国富町歴史とグルメを廻る観光ルート開発事業	0円	企画政策課		
		史跡ガイド利用者人数(累計)	30人 (H27)	30人	67人	150人	250人	360人		社会教育課 調べ	154	継続して取り組むことにより事業が進展し、目標値以上の成果があった。	文化財ガイド会員が研修会及び定例会を開催し、史跡めぐり・文化施設見学・観光ルート作成・観光イベントの運営に協働して、町内史跡・文化財の普及啓発、観光資源としての活用を進めた。	250.0%	古墳や歴史文化に対する関心が高まり、国富スマートインターチェンジの開通などにより、平成30年度に引き続き事業が進展すると見込まれる。	継続して取り組む。	史跡ガイド育成事業	226,047円	社会教育課	
農畜産物等のブランド力の向上	○各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。 ○「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。 ○新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。	認証品目・みやざきせんぎり大根の出荷量	260トン (H26)	478トン	356トン	450トン	550トン	694トン	JA宮崎中央調べ	155	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、農家の高齢化や担い手不足等により前年度に比べ減少した。		41.6%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、農家の高齢化や担い手不足等により、当初の目標値の達成は難しいと考えている。					農林振興課	
												156	継続して取り組むことにより事業が安定している。	各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップ、会員の増強組織の拡充を行なった。		関係機関との連携を密にし、新たな対策を構築していく。	・物産振興会補助金 ・物産展出店負担金 ・県物産貿易振興センター負担金	245,000円	企画政策課	
												157	継続して取り組むことにより事業が安定している。	官民の多様な団体に構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく取組みを検討中。		今後の取組みを検討中	みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	0円	企画政策課	
										158	継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・イベント4事業 ・フェア4事業	安心・安全な「宮崎中央産」農産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進した。(JA宮崎中央野菜のファン層の拡大と大消費地でのPR)		継続して取り組む。	JA宮崎中央農産物ファン拡大事業(農畜産物流通対策推進協議会)	26,629,964円	農林振興課			
農畜産物等の国内外市場開拓	○官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。 ○官民の多様な団体に構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。 ○宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社 (H27)	7社	7社	7社	10社	15社	企画政策課 調べ	159	継続して取り組んでいるが、外国人観光客のグランドツアー参加者が減っており、物産振興やインバウンドには繋がっていない。	平成27年度から県内10市町で観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、連携して事業に取り組んでいる。	46.7%	継続して取り組んでいるが、物産振興やインバウンドには繋がっていないと考えている。	関係機関と連携して取組を検討していく。	宮崎南部広域観光推進協議会	20,000円	企画政策課		
		トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所 (H27)	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所		農林振興課 調べ	160	継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・トップセールス箇所(京都・岡山・北海道・愛知・兵庫)	トップセールスによる国富野菜の売込みと農産物フェアを実施した。	85.7%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、当初の目標値の達成は若干難しいと考えている。	継続して取り組む。	農畜産物流通対策推進事業	1,562,993円	農林振興課	
		農産物のブランド認証品の売上額(JA国富町産)	22.3億円 (H27)	22.3億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	27.4億円		JA宮崎中央調べ	161	ブランド認証品(マンガウ、せんぎり大根、きゅうり、にらなど)の生産高及び取引価格の高騰により、例年と比較し順調であった。		109.6%	継続して取り組むことにより事業が安定しており、当初の目標値の達成は可能と考えている。				
													162	H30以降の事業のためデータ未確定	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。		今後の取組みを検討中	農畜産物販路拡大推進事業	0円	企画政策課
												163	継続して取り組むことにより事業が安定している。 (取扱頭数)	子牛購買者の誘致促進対策や、畜産物PRイベント等を円滑かつ適正に実施し、宮崎中央農畜産物の消費拡大を図った。		県や管内の市・町と一体となって継続して取り組む。	畜産物消費拡大対策事業	5,061,861円	農林振興課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 出典等	K No.	L 実績値(H30)に対する 説明	M 主な取組(H30)の内容及び成果	N 最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率(%)	O 最終年度(H31)達成見込みに対する 説明	P 課題と方向性	Q 主要施策に関連する事務事業など ※工費付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		S 担当課
				目標値												R H30決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)														
										173	H30ではパンフレットや情報誌へのPRを行い、宮崎市に近い交通利便性の高さをアピールした。	公共交通拠点の集約した宮崎市に隣接した国富町ならではの交通利便性をPRするための情報発信を行なう取組を検討中。			今後の取組を検討中	交通利便性のPR事業	0円	企画政策課
										174	H30より地域公共交通会議を設置し、本格的な協議を開始した。	H30に地域公共交通会議を立ち上げ、利用者の利便性、運行の効率化を目指し、今後の公共交通網のあり方を検討している。			あらゆる可能性を研究し、より効率的かつ経済的な公共交通モード構築を検討していく。	地域公共交通推進事業	128,090円	企画政策課
										175	継続して取り組むことにより事業が安定している。	宮崎県及び各自治体と連携して、宮崎空港における国内・国際航空路線の利用促進を図るための運営費用の負担した。			関係機関との連携で、本町が担える宮崎空港の利用促進対策を検討する。	宮崎空港振興協議会市町村負担金	91,000円	企画政策課